







# 7 低炭素社会の実現に向けて、わたしたち一人一人ができること



## 家や職場にいるとき

- 不要な照明は消し、電気の無駄使いを減らしましょう。  

- 電球やエアコンを掃除すると、使用電力が同じでも高い満足度が得られます。  

- お風呂やトイレを使わないときはフタを閉めるなど、熱を逃がさない工夫をしましょう。  




## 外出や買い物のとき

- ふんわりアクセルなど、エコドライブを心がけましょう。  

- なるべく徒歩や自転車、公共交通機関を使いましょう。  

- 消費電力、燃費などのラベル記載をよく読み、環境への負荷が少ない商品を選びましょう。  


## 住宅を新築・リフォームするとき

- 断熱効果のある二重サッシや複層ガラスにすると、ヒートショックや結露によるカビの発生が抑えられるなど、健康にもプラスです。  

- 太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの導入を検討しましょう。  


## 事業者ができること

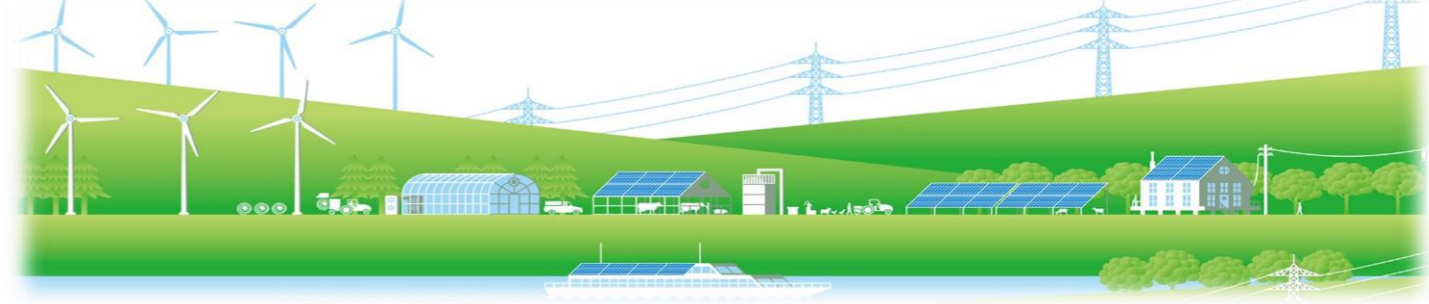
- 地域のエネルギーを利用する発電など、地産地消型エネルギー設備を導入しましょう。  

- 社内でのエネルギー・環境教育に取り組むなど、組織全体で環境配慮行動を継続的に実践しましょう。  


# 8 再エネ・省エネ計画をもっと詳しく知りたい方は・・・

宮城県 環境生活部 再生可能エネルギー室  
 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
 TEL : 022-211-2655 FAX : 022-211-2669  
 Email : saiseie@pref.miyagi.lg.jp



# 再生可能エネルギー・省エネルギー計画

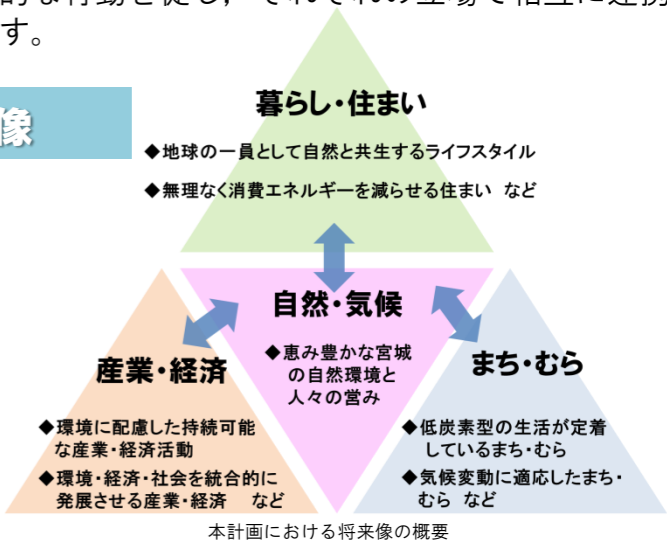


## 1 計画策定の目的

この計画は、本県が目指す“低炭素社会”の将来像の実現に向けた再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギー促進の必要性と可能性を知っていただくためのものです。  
 本県では震災の経験から、エネルギーを自立的に確保できる生活への関心が高まっています。また、エネルギーの大量消費は、地球温暖化を引き起こす原因となります。  
 この計画において長期的な目標を掲げ、目指すべき基本的な方向性を県民の皆様や事業者の皆様等と共有することで、各主体の自主的かつ積極的な行動を促し、それぞれの立場で相互に連携する“オール宮城”の推進体制の構築を目指します。

## 2 宮城県が目指す低炭素社会の将来像

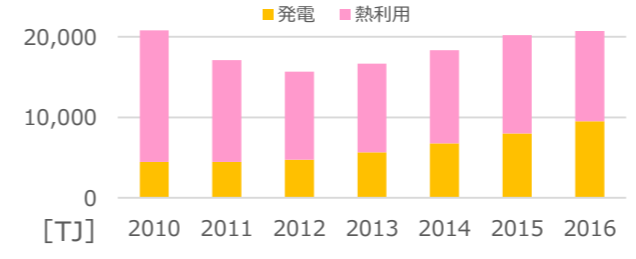
2030年(目標年次)における宮城県は、県民、事業者等が、「暮らし・住まい」、「まち・むら」、「産業・経済」のそれぞれの分野において、それぞれの将来像を実現することを通じて、恵み豊かな本県の「自然・気候」などの環境が最大限活用されながら、人々の暮らしと調和した姿で保全されていることを目指します。



## 3 宮城県の現状

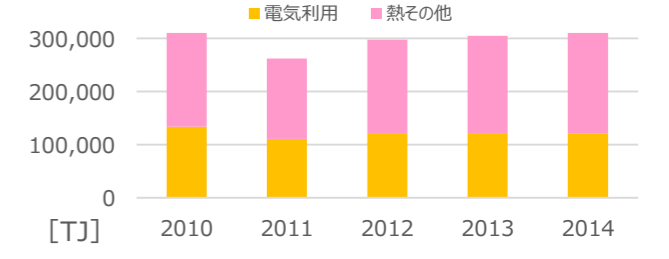
### <再生可能エネルギー導入量>

県内で作られている再生可能エネルギー量は、東日本大震災の影響で一時的に減少しましたが、2012年のFIT\*開始後は増え続けており、2016年には震災前と同程度になっています。



### <エネルギー消費量>

県内で使われているエネルギー量は、東日本大震災の影響で一時的に減少しましたが、震災後は復興需要などにより、微増傾向が続いています。



\*FIT…固定価格買取制度の略称。再生可能エネルギーで発電した電気を一定の価格で電力会社が買い取る制度のこと。

## 4 計画期間・目標

### ◆ 計画期間

2018年度から2030年度まで(13年間)

### ◆ 計画目標

国のエネルギー基本計画等を踏まえ、宮城県での再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの推進に向け、目標年(2030年)における目標を設定しました。

なお、エネルギーには電気だけではなく、熱として作られ、使われるものもあることから、それぞれを分けて設定しています。

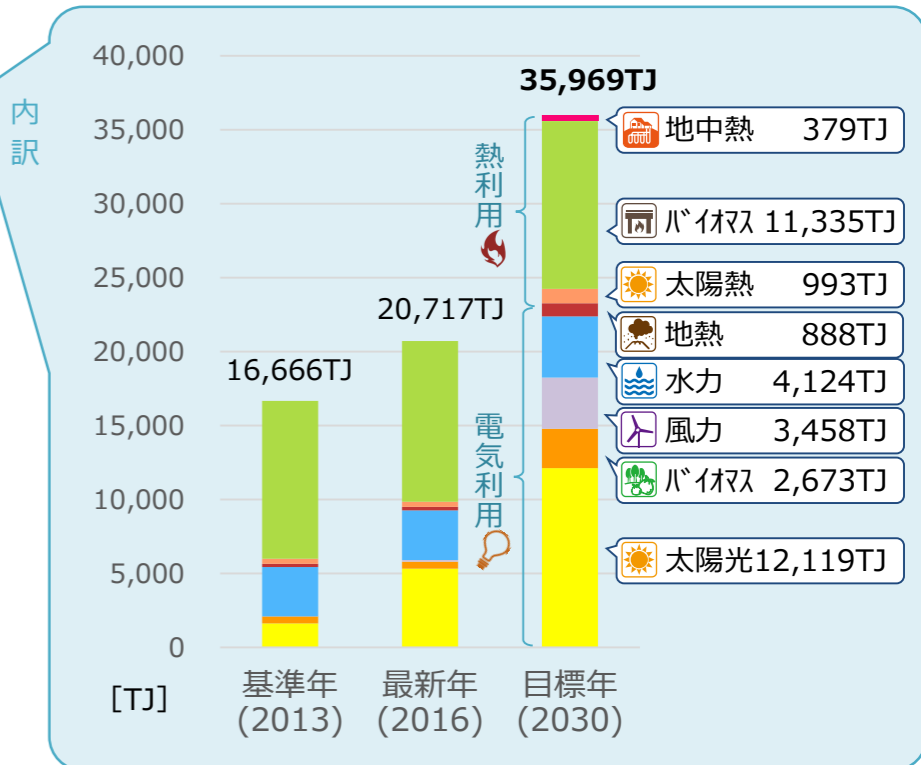
目標指標	基準年(2013)	目標年(2030)
①再生可能エネルギー導入量	16,666 TJ	35,969 TJ
①' うち電気利用	5,659 TJ 643百万kWh	23,262 TJ 2,789百万kWh
②エネルギー消費量の削減量		59,927 TJ
②' うち電力消費量の削減量		31,799 TJ 3,362百万kWh
③電力自給率 (再生可能エネルギー(電力)導入量/電力消費量)	4.6%	25.3%
④エネルギー自給率 (再生可能エネルギー導入量/エネルギー消費量)	5.5%	14.1%

**県内の再生エネルギー**  
基準年比 220%UP↑

**使用するエネルギー量**  
対策前比 19%DOWN↓

**再生エネで賄う電力量**  
基準年比 550%UP↑

**再生エネで賄うエネルギー量**  
基準年比 260%UP↑



## 5 施策展開のコンセプト

本県が目指す将来像の実現とこの計画の目標達成に向けて、次の5つのコンセプトを掲げ、このコンセプトに基づいた施策を展開していきます。

### Concept 1

#### 「地球市民マインド」

～持続可能な開発目標(SDGs)～

「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方を踏まえて、情報提供・啓発活動や環境学習の場の一層の充実に積極的に取り組みます。そして、このことにより、県民一人ひとりが「地球市民」の一員として、身近なところから課題解決に取り組むことができるよう「地球市民マインド」を育むとともに行動を起こすための支援をしていきます。



### Concept 2

#### 「熱には“熱”を」

～ジョー”熱”立県～

「地中熱」「地下水熱」「太陽熱」「温泉熱」「木質バイオマス」などについて、①上手に活用する「上“熱”」、②日常的に活用する「常“熱”」、③あらゆる場で活用する「場“熱”」等々、“熱”の利活用の推進に徹底的にこだわるとともに、支援策も充実していきます。



### Concept 3

#### 「地産地消エネルギーへのこだわり」

～メイド・イン・みやぎのエネルギー～

県産未利用材の有効活用を前提とした木質バイオマスなど、CO<sub>2</sub>の削減はもとより、エネルギー利用に伴う便益・利益が地域経済の循環・還元に資する取組を推進することとし、“地産地消”“地域主導”に徹底的にこだわります。



### Concept 4

#### 「ヒト・モノ・コトをつなぐ」

～県は“インターフェース”～

県は、脱炭素型ビジネスモデルなどの情報発信、人材の発掘やマッチング、新たな事業や取組の振興等々、脱炭素社会構築に向けた「場」づくりと、“インターフェース”としての役割を積極的に果たしていきます。



### Concept 5

#### 「環境・経済・社会の統合的向上」

～クラ(暮)・サン(産)・カン(環)～

「暮らしを豊かに、産業を元気に、しかも環境に優しい」をキーワードに、「県民生活」「医療福祉」「ものづくり産業」「農林水産業」「建設土木」「教育」分野等々、新たな観点から幅広く連携・協働した取組・プロジェクトを積極展開します。



## 6

### 施策分野の方向性～7つの主な施策例～

近年の社会情勢や本県の現状・課題を踏まえて県の施策展開の方向性を7つの施策分野に整理しました。それぞれの施策分野ごとに、記載したような施策に重点的・戦略的に取り組みます。

#### 1 県民総ぐるみの省エネルギーの行動の促進

- SNSや印刷物を使って積極的に情報発信します。
- うちエコ診断士の養成と制度の利用を促します。
- 行動科学(ナッジ等)を使った省エネ対策を行います。

#### 2 省エネ化した建物・設備の導入促進

- 既存住宅・建築物のZEHやZEB化を支援します。
- 住宅や事業所への地中熱設備導入を支援します。
- HEMSやBEMSの高度利用を促します。

#### 3 太陽光発電設備の更なる導入促進と持続利用の促進

- 太陽光発電設備メンテナンス等の取組を進めます。
- 自家利用太陽光発電設備の導入を支援します。
- 蓄電池などの導入を支援します。

#### 4 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入と地域での活用促進

- 地産地消型木質バイオマス設備導入を支援します。
- 洋上風力発電などの導入を促します。
- J-クレジット制度などを活用し、CO<sub>2</sub>削減効果の見える化を図ります。

#### 5 震災の経験を踏まえ、環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進

- エコタウン形成の取組を支援します。
- 農山漁村再生エネ法に基づく再生エネ導入を促します。
- 公共施設の再生エネ・省エネ設備の率先導入を支援します。

#### 6 産学官連携によるエネルギー設備等環境・エネルギー関連産業の振興

- 温室効果ガス排出計画書制度の導入を検討します。
- 環境産業コーディネーターを派遣し、企業の省エネ・再生エネ導入を支援します。

#### 7 水素社会の構築に向けた取組促進

- 再生可能エネルギーを利用した水素製造技術、輸送、活用などの実証事業を進めます。
- 自治体連携などにより取組の横展開を図ります。